

最近の本県経済の動向(概況)

令和元年10月11日/商工政策課

全国	<p>◆ 9月「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」 8月「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」 7月「景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。」</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人消費は、持ち直している。 設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 輸出は、弱含んでいる。 生産は、横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。 企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。 雇用情勢は、着実に改善している。 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 <p>(下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。 (月例経済報告/内閣府/令和元年9月19日)</p>
中国地方	<p>中国地域の経済は、有効求人倍率は引き続き高水準であるものの、生産は足踏みをしている、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられるなど、全体としては持ち直しの動きに足踏み感がみられる。 (中国地域の経済動向/中国経済産業局/令和元年9月11日)</p>
山陰地方	<p>山陰の景気は、生産面で海外経済減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている。 最終需要をみると、個人消費は、基調として底堅い動きが続いており、消費税率引き上げ前の需要増も一部でみられている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、高水準で推移している。 公共投資は、持ち直しの動きがみられている。製造業の生産は、海外経済減速の影響から弱めの動きとなっている。この間、雇用・所得環境は、振れはあるものの、着実な改善傾向にある。 (山陰の金融経済動向/日銀松江支店/令和元年10月1日)</p> <p>生産活動に弱い動きがみられるものの、個人消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資が高水準で推移し、労働需給は引き締まっているなど、基調としては緩やかに持ち直している。 (山陰経済動向/山陰合同銀行/令和元年9月30日)</p>
島根県	<p>県内経済は、持ち直している。生産活動は回復に向けたテンポが緩やかになっているものの、個人消費は緩やかに持ち直しの動きが続いており、雇用情勢の改善も続いている。 (島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和元年7月)</p> <p>島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。 生産活動はこのところ弱い動きがみられる。雇用情勢は改善の動きが続いている。個人消費は緩やかに持ち直している。投資動向は持ち直しの動きが続いている。 (島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和元年10月4日)</p>

		対前年比率(*は除く)								本県に関するコメント	
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
生産	鉱工業生産指数	島根県	▲4.7	▲5.5	▲11.0	▲5.6	▲11.7	▲13.2	▲5.3	-	【対前年同月比】 鉄鋼:▲13.6%、はん用・生産用・業務用機械:11.3%、電気機械・情報通信機械:12.3% 電子部品・デバイス:▲17.6%、輸送機械:▲15.4%、窯業・土石:16.3%、繊維:2.9% 食料品・たばこ:0.6%、木材・木製品:2.6%
	機械受注(コア民需※)	全国	0.3	▲1.1	▲4.3	▲1.1	▲2.1	▲3.8	0.7	-	
投資	公共工事請負金額	島根県	44.0	▲7.7	6.9	64.9	37.2	10.8	52.1	10.8	【請負金額当月増減率】8月は件数前年同月比減、請負金額増となった。 国:15.8%、独立行政法人等:484.5%、県:8.1%、市町村:5.7%、 その他公共的団体:▲33.8%
	新設住宅着工件数	島根県	51.0	165.2	46.0	▲38.9	37.3	▲4.5	▲5.5	-	
消費	大型小売店販売額	島根県	▲2.4	▲1.6	0.1	▲1.2	4.6	2.0	▲3.2	-	【対前年同月比】 (7月)衣料品:▲11.5%、身の回り品:▲11.5%、飲食料品:▲1.8%、家庭用品:▲7.0%、その他の商品:1.1%、 食堂喫茶:▲4.4% (6月)衣料品:▲5.8%、身の回り品:1.3%、飲食料品:4.2%、家庭用品:4.4%、その他の商品:▲1.1%、 食堂喫茶:▲5.9%
	乗用車(新車)販売台数 (軽乗用車含む)	島根県	2.2	6.3	1.9	1.8	8.1	▲2.2	5.1	10.1	
雇用	月間有効求人倍率	島根県*	1.77	1.77	1.77	1.76	1.66	1.65	1.59	1.65	8月の月間有効求人人数:前月比で476人(2.6%)増加、 月間有効求職者数:前月比で99人(0.9%)減少
	常用労働者数 (5人以上)	全国*	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59	1.59	
金融・倒産	信用保証協会残高	島根県	▲3.43	▲3.48	▲2.92	▲2.86	▲2.78	▲2.60	▲2.51	▲3.26	8月の人員整理事業所数は16事業所、解雇者は26人。 産業別では「卸売業、小売業」が10人、「金融、保険、不動産、物品賃貸業」が7人など。
	県内銀行貸出金残高	島根県	4.0	3.9	2.9	3.4	3.1	2.8	2.7	-	
倒産	国内銀行貸出金残高	全国	1.5	1.6	1.8	1.9	1.8	1.5	1.5	-	8月の倒産件数は4件で、前年同月比同数。 産業別では小売業で2件、製造業及び不動産業で各1件。
	企業倒産/件数	島根県*	2	1	1	1	9	7	4	4	
	企業倒産/金額(億円)	島根県*	2.5	0.4	0.3	1.3	4.7	6.6	2.3	3.8	

日銀短観 (令和元年10月1日) 山陰の企業短期経済 観測調査 (2019年9月調査)	(1)業況判断D.I.		
	業種	最近(前回)	先行き
	全産業	8(8) 前回調査比変化なし(14四半期連続の「良い」超)	▲4
	製造業	0(0) 前回調査比変化なし	▲13
	非製造業	11(13) 2四半期連続の悪化(14四半期連続の「良い」超)	1
	<p>・製造業は、海外経済減速の影響から鉄鋼や電気機械などが「悪い」超となっているものの、全国的な観光需要の堅調さを受けて食料品が「良い」超となっていることなどから、製造業全体の水準としては「0」となった。 ・非製造業は、小売や対事業所サービスが小幅に悪化したことから、全体でも小幅に悪化。もともと、水準としては14四半期連続の「良い」超が続いている。 ・先行き(全産業)は、悪化する見通し。業種別にみると、製造業では、消費税率引き上げ後の消費者マインド悪化を懸念する食料品、海外経済減速の影響拡大を懸念するはん用・生産用・業務用機械などで悪化する見通しにあることなどから「悪い」超に転化する見通し。非製造業は、消費税率引き上げ後の需要減を見込む小売業やインバウンド客の減少の影響を懸念する観光関連業種(運輸・郵便、対個人サービス、宿泊・飲食サービス)で先行きを慎重にみていることから「良い」超幅が縮小する見通し。</p>		
	(2)売上・収益計画		
	<p>○ 2019年度の売上高(全産業)は、増収計画となっている(5年度連続の増収計画)。前回調査に比べると、製造業が海外経済減速の影響を受けた鉄鋼、電気機械を中心に下方修正となったことから、全体でも小幅に下方修正となった。 ○ 2019年度の経常利益(全産業)は、減益計画となっている(3年度振りの減益転化)。前回調査に比べると、製造業が海外経済減速の影響を受けた鉄鋼、電気機械を中心に下方修正となったことから、全体でも下方修正となった。 ○ この結果、2019年度の売上高経常利益率(全産業)は、前年度を下回ったが、水準としては高い利益率が続いている。前回調査に比べると、下方修正となった。</p>		
	(3)設備投資		
	<p>○ 2019年度の設備投資(全産業)は、増加計画となっている。前回調査に比べると、製造業では海外経済減速の影響から能力増強投資を延期する動きが一部にみられ、下方修正となったものの、非製造業では上方修正となり、全体では小幅上方修正となった。</p>		
松江財務事務所 (令和元年9月11日) 法人企業景気予測調査 (7~9月期調査)より	<p>1. 景況判断(景況判断BSI) 現状(元年7~9月期)の景況判断BSIは、2.9%ポイントと「上昇」超に転じている。 先行きについては、翌期(10~12月期)、翌々期(2年1~3月期)は再び「下降」超となる見通しとなっている。</p> <p>2. 企業収益 (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和元年度は、前年度比3.1%の増収見込みとなっている。(製造業4.7%、非製造業▲1.2%) (2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く) 令和元年度は、前年度比▲15.0%の減益見込みとなっている。(製造業▲17.3%、非製造業20.6%)</p> <p>3. 設備投資 令和元年度は、前年度比24.2%の増加見込みとなっている。(製造業24.2%、非製造業24.3%)</p> <p>4. 雇用 従業員数の過不足感をBSIでみると、現状は37.4%ポイントと、「不足気味」超が続いている。 先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。</p>		

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ふれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。

【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。